

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社NTTデータグループ

【英訳名】 NTT DATA GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本間 洋

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 IR室長 遠藤 荘太

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 IR室長 遠藤 荘太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 1,371,423 (694,055)	2,078,513 (1,063,557)	3,490,182
営業利益	(百万円) 107,929	121,872	259,110
税引前四半期(当期)利益	(百万円) 110,627	95,543	242,800
当社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 72,771 (33,042)	53,022 (25,361)	149,962
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円) 189,342	170,069	222,223
当社株主に帰属する持分	(百万円) 1,437,954	1,599,674	1,452,367
資産合計	(百万円) 3,353,785	6,712,371	6,158,194
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 51.89 (23.56)	37.82 (18.09)	106.95
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円) -	-	-
当社株主帰属持分比率	(%) 42.88	23.83	23.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 118,704	186,411	350,568
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 161,890	252,886	322,281
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 74,984	103,578	135,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円) 298,375	481,357	415,359

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、当社の子会社602社及び関連会社50社)は、日本電信電話株式会社を親会社とするNTTグループに属しています。

当第2四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありませんが、以下の通り体制の移行を実施しています。

(持株会社体制への移行について)

当社グループは、2023年6月20日開催の定時株主総会において承認された当社の国内事業に係る吸収分割契約に基づき、2023年7月1日付で持株会社体制へ移行しました。これに伴い、第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6.セグメント情報」をご参照ください。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

当社は、海外事業を統括する株式会社NTT DATA, Inc.及び国内事業を統括する株式会社NTTデータ国内事業準備会社(現在の商号:株式会社NTTデータ)を子会社とする持株会社へ2023年7月1日付で移行しています。

詳細については「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7.企業結合」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

[事業活動の取り組み状況]

グローバルでのDX等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図り、市場の変化に対応したデジタルオフリングの拡充を進めました。

NTT Ltd.との海外事業統合により、グローバルでのConnectivity領域のケイパビリティも獲得し、コンサルティングからアプリケーション開発、インフラサービスまでを含めた多様なITサービスの提供に取り組みました。

具体的な取り組みは次のとおりです。

<人流予測と気象予報を活用するHUCAST AI空調最適化サービスを提供開始>

当社グループの株式会社NTTデータ及び株式会社ハレックスは、「HUCAST AI空調最適化サービス」の提供を2023年9月から開始しました。

一般的なビル施設では、エネルギー消費の約半分を空調が占めており、エネルギー削減の具体策が求められていました。本サービスは、室温に最も影響を与える人流と外気温の変化をAIが解析し、最適な空調制御シナリオを自動生成してビル管理システムに提供することにより室温の変動を未然に防ぐ、フィードフォワード型の空調制御を行うことで、空調エネルギーを最大50%削減しつつ快適性を向上させることを可能にします。また、NTT研究所のAIモデル、コンパクトな人流センサ及びクラウド型のサービス設計により、コストを抑制し、既設ビルにおいても短期間での導入が可能となります。

今後、当社グループは、ビルのエネルギーコストの急騰に伴いますます必要性が高まる省エネ対策の切り札として、本サービスを2025年までに50施設に提供していく予定です。本サービスにより、建物のエネルギーコストを削減することで、省エネを推進し脱炭素社会の実現に貢献します。

<デジタルアセット市場における金融機関のオープンな共創をサポート>

・デジタル社債向け「標準化インフラ」構築に向けた提携

当社グループと三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、三菱UFJ信託銀行）は、当社グループが持つ国内で圧倒的なシェアを誇る社債管理基盤と、三菱UFJ信託銀行が持つデジタルアセットの発行・管理基盤である「Progmatic（プログマ）サービス」^(注1)とを連携させ、デジタル社債向け標準化インフラ（以下、本基盤）の構築を進めることについて2023年8月に合意しました。さらに、株式会社三菱UFJ銀行は、本基盤を用いたデジタル社債の発行支援を開始します。

日本ではデジタル社債の発行はいまだ試験的な段階にあり、ブロックチェーン技術を活用したデジタル社債の拡大には、固有の付加価値の提供や利便性の向上に加え、市場参加者である金融機関や事業会社が導入・移行に要する負荷の軽減が求められています。本基盤の構築により、市場参加者のデジタル社債市場参入を容易にし、デジタル社債市場の活性化を図ります。

・デジタルアセット市場の「標準化インフラ」構築に向けた法人設立への参画

当社グループを含む8社^(注2)は、本基盤の一部を担うProgmaticサービス、及び「デジタルアセット共創コンソーシアム」^(注3)の運営を担う株式会社Progmatic（以下、Progmatic社）を設立することを2023年9月に合意しました。

同8社は、デジタルアセット市場の「標準化インフラ」となる本基盤を構築するためには、金融市場に関する深いドメイン知識と圧倒的なインフラ構築力が必要であり、金融機関と経験豊富なソフトウェア企業である当社グループが手を携えて「共同企業体」を創ることで、より早く、より広く、インパクトを出せる開発集団をめざしました。当社グループは金融インフラや先端技術に関するノウハウを活かし、関係者の皆様と共に同社の発展に寄与します。

同8社はProgmatic社設立を通じ、業界を挙げて「共創領域」を「標準規格」で円滑に実装し、市場参加者の圧倒的な利便性向上を実現することで、日本のデジタルアセット市場の発展と競争力を高めていきます。

<日本初の一般路面スーパーマーケット併設ウォークスルー店舗のオープンを支援>

当社グループと株式会社ダイエー（以下、ダイエー）は、一般路面のスーパーマーケットに併設される日本初^(注4)のウォークスルー店舗「CATCH&GO」を神奈川県横浜市に開設することを2023年9月に発表し、同年10月オープンしました。

本店舗では、専用アプリを使ってスマートフォンを入店ゲートにかざし、商品を手にとって退店するだけで自動的にキャッシュレス決済が完了し、来店客はレジ操作等することなく最短10秒で約400種類の商品から必要なものが購入できます。

少子高齢化が進む中で日本国内では労働力不足が社会問題となっていますが、特に、日常生活に不可欠な小売業界においては、従業員の業務負荷軽減、労働生産性の向上、持続的な店舗形態への移行が課題となってきました。また、新型コロナウイルス等の感染症の影響により非接触・短時間の買い物ニーズが高まるなど、消費者の価値観や行動は多様化しています。当社グループとダイエーは両社で蓄積してきたウォークスルー店舗運営のノウハウを生かし、本店舗の開設を契機として、これらの課題解決をめざします。また、本店舗はこれまでにないスピーディーな購買が可能な小売店舗として新たな購買体験を提供することにより、新規需要を見込んでいます。

当社グループは、ダイエーのウォークスルー店舗のビジネスの企画・設計からデジタル技術提供まで一貫して支援するパートナーになるとともに、小売業界全体の課題解決に取り組んでいきます。

<お客様のDXを支援するプラットフォーム案件及び大規模ITアウトソーシング案件獲得>

NTT DATA ServicesとNTT Ltd.は、グローバルに事業展開するフォークリフト製造企業から、自動フォークリフトの移動サポートを実現するトラフィックマネジメントプラットフォーム（以下、本プラットフォーム）構築案件及び大規模ITアウトソーシング案件を受注しました。

- ・ NTT DATA Servicesのサブブランドである「Launch by NTT DATA^(注5)」が中心となり、MVP開発手法^(注6)によるお客様提案を通じた専門性が評価されたこと、及びNTT Ltd.のインフラ領域のケイパビリティを高く評価されたことにより本プラットフォーム構築案件の受注につながりました。

NTT DATA Servicesは、本プラットフォームをお客様及びその顧客へSaaSライセンス製品として提供し、NTT Ltd.は、本プラットフォームに関するネットワークのマネージドサービスを提供することで、One NTT DATAとしてEnd to Endのデリバリーを実現します。

- ・ お客様のITアウトソーシングに関わるDX推進について、NTT DATA Servicesは、Azureクラウドへの移行、サービスデスク業務へのAI導入、デバイス更改支援機能の導入を通じて、NTT Ltd.は、ネットワークの改善・更改によりインフラモダナイゼーションをそれぞれ支援します。

今後もOne NTT DATAとして総合的なソリューションを訴求し、お客様のDXを支援してまいります。

(注1) Progmatic (プログマ) サービス

現時点では、株式会社Progmaticに帰属しています。

(注2) 当社グループを含む8社

株式会社NTTデータ、三菱UFJ信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、SBIホールディングス株式会社、株式会社日本取引所グループ、株式会社Datachainの8社を指します。

(注3) デジタルアセット共創コンソーシアム

デジタルアセット全般を対象とした、業界横断での新たなエコシステムの共創をめざす枠組みです。同コンソーシアムにおいては、会員企業（2023年9月時点で214社）の協力の下、「Progmatic サービス」を軸に、複数の関係者間を跨ったワーキンググループや個別プロジェクトについての検討を行っています。

(注4) 日本初

株式会社NTTデータ調べ

(注5) Launch by NTT DATA

コンサルティングやデジタルを通じたケイパビリティの拡充を目的としたM&Aにより加わった5社、及びNTT DATA Servicesの既存組織で

あるModern Applications 及びUser/Customer Experienceチームが一体となって、2023年4月に立ち上げた北米リージョンのサブブランドです。デジタル(Digital)、IoT、体験型(Experience)、没入型(Immersive)といったオファリングを提供することにより、お客様組織が「デジタル体験」を作り出すことを支援し、カスタマーエンゲージメントの実現とお客様の成長を牽引します。

(注6) MVP (Minimum Viable Product) 開発手法

必要最小限のプロダクト開発、リリース、ユーザーからの有効なフィードバックを繰り返し、改善していく開発手法のことです。

[連結業績及び各セグメントの取り組み方針・業績]

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、NTT Ltd.連結拡大影響に加え、日本セグメント・欧州における規模拡大及び為替影響等により増収となりました。営業利益は、海外セグメントにおける統合費用・構造改革費用の増加はあるものの、NTT Ltd.連結拡大影響や増収等に伴い増益となりました。

・売上高	2,078,513百万円(前年同四半期比	51.6%増)
・営業利益	121,872百万円(同	12.9%増)
・税引前四半期利益	95,543百万円(同	13.6%減)
・当社株主に帰属する四半期利益	53,022百万円(同	27.1%減)
・(参考)受注高	2,166,581百万円(同	81.4%増)

セグメント別の取り組み方針及び業績は次のとおりです。

(日本)

主に日本国内において、各分野で実行される取り組み方針を軸に、世界最先端のベストプラクティスやテクノロジーを活用し、日本の競争力強化に資するサービスを提供していきます。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、中央府省向け案件及び小売・消費財向け案件の規模拡大により、822,847百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。
- ・営業利益は、増収等による増益及び前年発生の不採算費用の剥落はあるものの3社体制化に伴うコーポレート部門の機能移管により、79,985百万円(同4.3%増)となりました。

日本セグメントにおける各分野の取り組み方針は次のとおりです。

・ 公共・社会基盤

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」における行政や準公共分野（医療・教育・防災・モビリティ等）のデジタルサービス拡充などにより、デジタル社会実現に向けた取り組みが加速しています。当社グループは、その実現に向け、Foresight起点で社会の未来を描き、先進技術適用・付加価値提案による『顧客ビジネス深化』、利用者目線での『社会システム創出』に取り組むことにより、事業拡大をめざします。

・ 金融

社会のデジタル化の進展により、生活に密着した金融サービスが次々と登場している中、金融システムには、信頼性と先進性の両立が一層求められています。当社はサステナブルな社会の実現に向けて、安心・安全な金融インフラを永続的に支え続けるとともに、業界をつなぐ新たな金融サービスの創出・拡大をめざします。

・ 法人

2023年4月に法人分野の組織再編を行いました。コンサルティング、ペイメント、テクノロジーそれぞれの専門性を発揮し提供価値向上を担う組織と、インダストリー軸でそれらを束ね、Foresight起点でエンドツーエンドでお客さまに価値提供するインダストリー組織のマトリクス運営を進めます。さまざまなインダストリーのお客さまの、ビジネス変革を加速するビジネスパートナーとして、業界・お客さまのあるべきビジネスの姿をお客さまと描き、それを実現するための企画策定から、先進技術活用力とシステム開発技術力を活用した変革の実現まで、一貫して高い価値を提供していきます。

(海外)

グローバル全体でのシナジーを生み出すために事業構造の転換をめざし、コンサルティング及びデジタル領域を中心としたオフリングの拡充、既存ビジネス領域での自動化促進等を含めた収益性向上、デジタル人材の拡充及び育成をグローバル一体となって行っています。さらに、DXが加速する中で求められるサービスにNTT Ltd. が持つデータセンターやネットワークサービス等のインフラ・Connectivityの強みを加えトータルに提供し、複雑化・多様化するニーズにグローバルレベルで対応していきます。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、NTT Ltd. 連結拡大影響、欧州での規模拡大及び為替影響等により、1,272,899百万円(前年同四半期比103.5%増)となりました。
- ・営業利益は、NTT Ltd. 連結拡大影響及び増収等による増益はあるものの、統合費用・構造改革費用の増加により、34,189百万円(同30.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、主に有形固定資産及び無形資産が為替影響を含め増加した結果、6,712,371百万円と前期末に比べ554,177百万円の増加となりました。負債も、有利子負債の増加等により、4,088,417百万円と前期末に比べ326,587百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益51,313百万円や減価償却費及び償却費165,940百万円等により、186,411百万円の収入(対前年同四半期比67,707百万円収入増加)となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出等により、252,886百万円の支出(同90,997百万円の支出増加)となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは66,475百万円の赤字(同23,289百万円減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支出があるものの、有利子負債の調達等により、103,578百万円の収入(同28,594百万円の収入増加)となりました。

(4) 重要性がある会計方針及び重要な会計上の見積り

当社グループにおける重要性がある会計方針及び重要な会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記3. 重要性がある会計方針」及び「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、グローバルでの厳しい競争に勝ち残っていくため、5-10年先を想定した先進技術を見極め、新しい技術によるビジネス価値を創出する「先進技術活用力」の強化に取り組んでいます。また、市場成長率が高い技術領域を当社の注力領域として定め、デジタル時代にふさわしいアジリティを持つシステム開発を実現する「システム開発技術力」の強化にも取り組んでいます。最先端技術に関する知見やノウハウをグローバルで集約・活用し、イノベーションを推進していきます。

更に、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,239百万円です。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から11,010名減少し、1,704名となりました。主な要因は、2023年7月1日付で、当社が営む国内事業を株式会社NTTデータ（2023年7月1日付で株式会社NTTデータ国内事業準備会社より商号変更）に承継させたことにより減少したものです。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社グループ各社あるいは他社等の登録商標又は商標です。

なお、将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって記載内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,610,000,000
計	5,610,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,500,000	1,402,500,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,402,500,000	1,402,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		1,402,500,000		142,520		139,300

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	809,677,800	57.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	182,905,900	13.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	93,433,536	6.66
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	15,791,161	1.13
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	14,237,700	1.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	11,836,172	0.84
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL. HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,140,312	0.65
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,835,700	0.63
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,577,701	0.61
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,974,877	0.50
計		1,161,410,859	82.81

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式496,900株が含まれています。

2 上記のほか、当社は自己株式11,218株を保有しています。なお、自己株式11,218株には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する業績連動型株式報酬制度に係る当社株式(496,900株)は含まれていません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,402,365,400	14,023,654	
単元未満株式	普通株式 123,400		
発行済株式総数	1,402,500,000		
総株主の議決権		14,023,654	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式12,500株(議決権数125個)、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式496,900株(議決権4,969個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が18株含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 NTTデータグループ	東京都江東区豊 洲三丁目3番3号	11,200	-	11,200	0.00
計		11,200	-	11,200	0.00

(注) 1 業績連動型株式報酬制度に係る株式交付信託の保有する当社株式496,900株については、上記の自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 日本リージョン担当、 技術総括担当（注）	代表取締役 副社長執行役員 技術総括担当	佐々木 裕	2023年7月1日
取締役 副社長執行役員 海外リージョン担当	取締役 副社長執行役員 グローバル分野担当	西畑 一 宏	2023年7月1日

（注）「技術総括担当」は、技術開発・研究（CTO）、デジタル戦略（CDO）、セキュリティ（CISO）、情報管理（CKO）、社内システム（CIO）及び品質保証を総括する分掌です。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っています。

IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいた会計処理を行っています。また、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行い、当社への影響の検討を行った上で適時に会計方針の更新を行っています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		415,359	481,357
営業債権及びその他の債権	13	1,242,269	1,207,660
契約資産		123,008	152,861
棚卸資産		76,221	78,667
売却目的で保有する資産	8	48,712	64,215
その他の金融資産	13	54,700	50,497
その他の流動資産		288,680	322,681
流動資産合計		2,248,950	2,357,938
非流動資産			
有形固定資産		1,372,468	1,597,216
使用権資産		234,813	245,147
のれん		1,133,559	1,259,294
無形資産		653,205	675,925
投資不動産		26,953	26,870
持分法で会計処理されている投資		31,343	40,738
その他の金融資産	13	136,882	157,604
繰延税金資産		225,040	251,536
その他の非流動資産		94,981	100,104
非流動資産合計		3,909,244	4,354,433
資産合計		6,158,194	6,712,371

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	857,632	818,956
契約負債		417,940	450,336
社債及び借入金	9,13	278,843	474,428
リース負債		64,280	68,462
その他の金融負債	13	13,366	11,873
未払法人所得税		43,550	42,959
引当金		23,098	21,334
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	16,409	19,007
その他の流動負債		89,186	81,460
流動負債合計		1,804,303	1,988,815
非流動負債			
社債及び借入金	9,13	1,453,018	1,557,233
リース負債		204,640	212,508
その他の金融負債	13	17,167	20,919
退職給付に係る負債		183,404	190,108
引当金		10,248	10,049
繰延税金負債		45,466	62,302
その他の非流動負債		43,583	46,483
非流動負債合計		1,957,526	2,099,601
負債合計		3,761,829	4,088,417
資本			
当社株主に帰属する持分			
資本金		142,520	142,520
資本剰余金		26,752	20,461
利益剰余金		1,091,214	1,129,171
自己株式		1,034	1,035
その他の資本の構成要素		192,915	308,557
当社株主に帰属する持分合計		1,452,367	1,599,674
非支配持分		943,998	1,024,280
資本合計		2,396,365	2,623,954
負債及び資本合計		6,158,194	6,712,371

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	
売上高	6,11	1,371,423	2,078,513
売上原価		1,017,628	1,519,156
売上総利益		353,795	559,357
販売費及び一般管理費		245,867	437,485
営業利益	6	107,929	121,872
金融収益		5,799	11,886
金融費用		3,173	37,871
持分法による投資損益		72	343
税引前四半期利益		110,627	95,543
法人所得税費用		33,539	44,230
四半期利益		77,088	51,313
四半期利益の帰属			
当社株主		72,771	53,022
非支配持分		4,317	1,709
合計		77,088	51,313
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	51.89	37.82

【第2四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)		
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)	
売上高	694,055	1,063,557	
売上原価	518,175	771,358	
売上総利益	175,881	292,199	
販売費及び一般管理費	125,474	228,630	
営業利益	50,407	63,570	
金融収益	1,813	2,165	
金融費用	489	18,057	
持分法による投資損益	16	373	
税引前四半期利益	51,747	47,305	
法人所得税費用	16,338	22,494	
四半期利益	35,409	24,811	
四半期利益の帰属			
当社株主	33,042	25,361	
非支配持分	2,367	550	
合計	35,409	24,811	
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	23.56	18.09

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	77,088	51,313
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	6,325	7,928
確定給付制度の再測定	166	123
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	379	420
ヘッジ・コスト	359	385
在外営業活動体の外貨換算差額	124,657	195,261
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	92	1,865
その他の包括利益（税引後）合計	118,279	204,966
四半期包括利益	195,366	256,279
四半期包括利益の帰属		
当社株主	189,342	170,069
非支配持分	6,024	86,210
合計	195,366	256,279

【第2四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	35,409	24,811
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	1,939	65
確定給付負債の純額の再測定	12	7
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	308	86
ヘッジ・コスト	25	381
在外営業活動体の外貨換算差額	43,480	39,215
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	79	263
その他の包括利益（税引後）合計	45,660	39,241
四半期包括利益	81,069	64,052
四半期包括利益の帰属		
当社株主	78,032	47,153
非支配持分	3,038	16,899
合計	81,069	64,052

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

注記	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2022年4月1日	142,520	102,340	915,853	205	110,365	1,270,874	57,393	1,328,267
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	72,771	-	-	72,771	4,317	77,088
その他の包括利益	-	-	-	-	116,572	116,572	1,707	118,279
四半期包括利益	-	-	72,771	-	116,572	189,342	6,024	195,366
株主との取引額等								
剰余金の配当	10	-	-	16,129	-	16,129	2,343	18,472
利益剰余金への振替	-	-	17	-	17	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	-	809	-	809	-	809
支配継続子会社に対する 持分変動	-	579	-	-	-	579	2,157	1,578
株式に基づく報酬取引	-	60	-	-	-	60	-	60
非支配持分に付与された プット・オプション	-	3,779	-	-	-	3,779	-	3,779
その他	-	1,026	-	-	-	1,026	93	1,119
株主との取引額等合計	-	5,325	16,146	809	17	22,263	279	22,542
2022年9月30日	142,520	97,016	972,478	1,014	226,954	1,437,954	63,138	1,501,092

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

注記	当社株主に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素	合計		
2023年4月1日	142,520	26,752	1,091,214	1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	53,022	-	-	53,022	1,709	51,313
その他の包括利益	-	-	-	-	117,047	117,047	87,919	204,966
四半期包括利益	-	-	53,022	-	117,047	170,069	86,210	256,279
株主との取引額等								
剰余金の配当	10	-	-	16,129	-	16,129	2,607	18,735
利益剰余金への振替		-	-	1,405	-	1,405	-	-
自己株式の取得及び処分		-	-	-	1	1	-	1
企業結合による変動		-	-	-	-	-	926	926
支配継続子会社に対する 持分変動		-	1,776	-	-	1,776	211	1,565
株式に基づく報酬取引		-	2,928	-	-	2,928	2,456	5,384
非支配持分に付与された プット・オプション		-	494	-	-	494	1,721	2,214
その他		-	1,092	341	-	1,433	281	1,715
株主との取引額等合計		-	6,291	15,065	1	22,762	5,928	28,689
2023年9月30日	142,520	20,461	1,129,171	1,035	308,557	1,599,674	1,024,280	2,623,954

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	77,088	51,313
減価償却費及び償却費	110,745	165,940
受取利息及び受取配当金	3,185	9,320
支払利息	2,849	37,443
持分法による投資損益（は益）	72	343
法人所得税費用	33,539	44,230
営業債権及びその他の債権の増減（は増加額）	101,330	124,245
契約資産の増減（は増加額）	42,308	25,208
棚卸資産の増減（は増加額）	7,264	2,824
営業債務及びその他の債務の増減（は減少額）	63,598	103,342
契約負債の増減（は減少額）	8,295	6,539
受注損失引当金の増減（は減少額）	2,304	1,347
その他	32,725	42,664
小計	170,408	250,997
利息及び配当金の受取額	3,200	9,433
利息の支払額	2,602	32,848
法人所得税の支払額又は還付額（は支払額）	52,302	41,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,704	186,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	89,288	255,849
その他の金融資産の取得による支出	18,219	28,894
その他の金融資産の売却又は償還による収入（は償還額）	66,322	27,608
子会社の取得による支出	129,977	1,967
子会社の売却による収入	266	-
その他	9,006	6,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,890	252,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少額）	64,885	160,654
社債の発行及び長期借入れによる収入	100,252	69,552
社債の償還及び長期借入金の返済	9 45,294	68,854
リース負債の返済による支出	24,065	35,915
非支配持分からの子会社持分取得による支出	2,287	4,182
配当金の支払額	16,125	16,126
非支配持分への配当金の支払額	2,126	2,597
その他	256	1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,984	103,578
現金及び現金同等物の増減額（は減少額）	31,798	37,103
現金及び現金同等物の期首残高	246,941	415,359
現金及び現金同等物に係る換算差額（は減少額）	19,636	28,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	298,375	481,357

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社NTTデータグループ(以下、当社)は、日本国に所在する企業です。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)により構成されています。当社グループは、主に日本、海外の2つの事業を営んでいます。

なお、同時に当社グループは、日本電信電話株式会社を親会社とするNTTグループに属しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品、及び退職給付制度に係る負債(資産)の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入表示しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しています。

この改訂により、繰延税金の当初認識の免除範囲が狭められており、リースや資産除去債務などの将来加算一時差異と将来減算一時差異が等しくなり、相殺される取引は除外されます。リース及び資産除去債務について、企業は最も早い比較期間の開始時に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債を認識する必要があり、同日に累積的影響を利益剰余金または資本の他の内訳項目の期首残高に対する調整として認識します。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ増加しますが、改訂に伴い増加する繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されているものであるため、連結財政状態計算書の表示においては相殺しています。本改訂の適用による2022年4月1日時点での期首利益剰余金及び当要約四半期連結財務諸表の開示への影響は軽微です。当社グループにおける主な影響は、認識された繰延税金資産及び繰延税金負債の開示に関する点であり、当該開示は年次の連結財務諸表で行われます。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、以下(会計上の見積りの変更)の記載内容を除き、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間において、総原価算定時以降で新たに発生した不具合に伴い、経済的便益流出の発生可

能性が高くなったことから、見積原価の変更をしています。当該変更により、受注損失引当金繰入額等を含めた「売上原価」が、日本セグメントで3,821百万円増加しています。

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、2023年7月に持株会社化を実施いたしました。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 報告セグメントの変更

上記の持株会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来「公共・社会基盤」、「金融」、「法人」、「海外」としていた報告セグメントを、「日本」、「海外」へ変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。なお、当第2四半期連結会計期間より全社費用等を報告セグメントへ配賦するように実績算定方法を見直したことに伴い、前第2四半期連結累計期間の「調整額」の区分に含まれていた当該費用についても各報告セグメントに配賦するよう組み替えて表示しております。

また、製品及びサービスの類型については、「11. 収益 (1) 財及びサービスの内容」をご参照ください。当社の製品及びサービス別の類型は、各報告セグメントで同一です。

各報告セグメントの概要は次のとおりです。

(日本)

主に日本国内における市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

(海外)

海外ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、注記「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高等は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しています。

(4) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	744,558	621,124	1,365,682	5,603	1,371,285	138	1,371,423
セグメント間の 内部売上高等	20,624	4,295	24,919	31,184	56,103	56,103	-
計	765,182	625,419	1,390,601	36,787	1,427,388	55,965	1,371,423
営業利益 又は損失()	76,655	26,174	102,829	2,994	105,823	2,105	107,929
							金融収益
							5,799
							金融費用
							3,173
							持分法による 投資損益
							72
							税引前四半期 利益
							110,627

- (注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。
2 営業利益又は損失()の調整額2,105百万円は、主に会計上のセグメント間取引消去等の調整が含まれていません。
3 営業利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	804,770	1,266,621	2,071,391	6,123	2,077,514	998	2,078,513
セグメント間の 内部売上高等	18,077	6,277	24,354	33,133	57,488	57,488	-
計	822,847	1,272,899	2,095,746	39,256	2,135,002	56,489	2,078,513
営業利益 又は損失()	79,985	34,189	114,174	2,805	116,980	4,892	121,872
							金融収益
							11,886
							金融費用
							37,871
							持分法による 投資損益
							343
							税引前四半期 利益
							95,543

- (注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。
2 営業利益又は損失()の調整額4,892百万円は、主に会計上のセグメント間取引消去等の調整が含まれていません。
3 営業利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

7. 企業結合等

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

持株会社体制への移行について

当社は2023年6月20日開催の定時株主総会において承認された当社の国内事業に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」）に基づき、2023年7月1日付で持株会社体制へ移行し、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを、100%子会社である株式会社NTTデータ国内事業準備会社（以下、「国内事業分割準備会社」又は「承継会社」）に承継致しました。また、同日付で、当社は商号を「株式会社NTTデータグループ」に、国内事業分割準備会社は「株式会社NTTデータ」に、それぞれ変更致しました。

(1)取引の概要

結合当事企業及びその事業内容

イ) 吸収分割会社

名称：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

事業内容：コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等

ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ国内事業準備会社

事業内容：当社が営む事業の吸収分割による承継の準備等

企業結合日

2023年7月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、2022年11月1日に設立された当社の完全子会社である国内事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

分割会社に係る割り当ての内容

国内事業分割準備会社は、本吸収分割の対価として、国内事業分割準備会社の普通株式999株を当社に割り当てます。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本吸収分割の効力発生日において、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定する資産、負債、契約上の地位及び権利義務等を承継いたします。

結合企業後の名称

イ) 吸収分割会社

名称：株式会社NTTデータグループ（2023年7月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データから商号変更）

ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ（2023年7月1日付で株式会社NTTデータ国内事業準備会社から商号変更）

本持株会社化の目的及び効果

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本持株会社化を行います。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2)実施した会計処理の概要

持株会社化は、共通支配下の企業又は事業がかかる企業結合（すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものでない企業結合）に該当します。当社は共通支配下の取引について、帳簿価額に基づき会計処理しています。

8. 売却目的で保有する資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における主な売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、次のとおりです。

データセンター保有会社株式の売却

NTTデータグループは、北米に保有するデータセンターの保有会社株式の一部を売却する予定であり、売却目的で保有する資産として区分しております。

会計処理及び要約四半期連結財務諸表への影響

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、海外セグメントに含まれているデータセンター保有会社株式の売却に関する資産及び当該資産に直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しています。なお、売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額で測定しています。

当該主要な資産及び負債の種類は、下表のとおりです。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

		(単位:百万円)	
勘定科目		勘定科目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び現金同等物	1,697	営業債務及びその他の債務	1,883
営業債権及びその他の債権	2,519	契約負債(非流動)	754
棚卸資産	12	長期借入債務	13,354
有形固定資産	40,626	その他	402
その他	188		
合計	45,042	合計	16,393

当第2四半期連結会計期間末（2023年9月30日）

		(単位:百万円)	
勘定科目		勘定科目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び現金同等物	1,850	営業債務及びその他の債務	2,759
営業債権及びその他の債権	199	契約負債(非流動)	789
棚卸資産	14	長期借入債務	14,958
有形固定資産	57,675	その他	423
その他	1,010		
合計	60,748	合計	18,929

9. 社債

変動した社債は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

償還

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
第26回国内無担保普通社債	2012年6月15日	25,000	0.95	2022年6月20日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

償還

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
第27回国内無担保普通社債	2013年6月14日	25,000	0.90	2023年6月20日

10. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	16,129	利益剰余金	11.5	2022年3月31日	2022年6月17日

(注) 2022年6月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当2.0円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,129	利益剰余金	11.5	2023年3月31日	2023年6月21日

基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	14,726	利益剰余金	10.5	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 2022年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	16,129	利益剰余金	11.5	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

11. 収益

(1) 財及びサービスの内容

コンサルティング

コンサルティングビジネスでは、システム・ソフトウェアの開発を伴わない要件定義書の作成、市場調査等の顧客への成果物の移転を伴うもの又は顧客への成果物の移転を伴わない顧客ビジネスの改善に係るコンサルティング等のサービスを提供しています。

成果物の移転を伴う場合は、成果物の進捗により顧客に成果が移転するため、工事の進捗度に応じて工事期間にわたり収益を認識しています。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、進捗度の見積りには発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を用いています。契約対価は、通常、引渡時に請求し、主に請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

成果物の移転を伴わない場合は、当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求し、請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

統合ITソリューション

当社グループが設備資産を保有し、顧客に役務提供等を行うサービスを提供しています。

受注型の統合ITソリューションビジネスでは、要件定義から保守・運用まで顧客システムのフルライフサイクルをカバーしたサービスを提供しています。当社グループが、顧客からの案件の受注に応じて設備投資を行い資産として保有し、当社グループが提供する毎月、同一のサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、契約期間に応じて主に定額で収益を認識しています。

企画型の統合ITソリューションビジネスでは、決済分野を中心としたサービスを提供しています。当社グループが、複数の顧客の利用を見越して設備投資を行い資産として保有し、顧客によるサービスの利用実績に応じた利用料の形式でサービスの対価を回収しており、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しています。

契約対価は受注型、企画型ともに、通常、顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求し、請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

システム・ソフトウェア開発

顧客の情報システムの企画、設計、開発等を受託し、顧客へ納品しています。

システム・ソフトウェア開発の進捗にしたがって開発資産に対する支配が顧客に移転するため、工事の進捗度に応じて工事期間にわたり収益を認識しています。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、進捗度の見積りには発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を用いています。契約対価は通常、引渡時に請求し、主に請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、損失の発生が明らかになった日の属する連結会計年度において行っています。

メンテナンス・サポート

メンテナンス・サポートビジネスでは、AMO(1)、ITO(2)、BPO(3)サービス等の顧客へ成果物の移転を伴わないシステム開発等のための技術支援、もしくは保守・維持・運用等を行うサービスを提供しています。当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用する期間にわたり収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求し、請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

1 Application Management Outsourcing：顧客のカスタムアプリケーションの運用・保守を手掛けるアウトソーシングサービス

2 IT Outsourcing：顧客が利用する社内システム等にワンストップで保守・運用を提供するサービス

3 Business Process Outsourcing：顧客の業務の一部を請け負い、効率的な業務運用を実現するアウトソーシングサービス

ITインフラ

ITインフラビジネスは、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主にマネージドサービスやデータセンタービジネス

が含まれます。

マネージドサービスでは、サーバやネットワーク機器などのITインフラ又はアプリケーションの保守運用サービス等を提供しています。当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用する期間にわたり収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じてサービス提供日数等の実績、又は、定額で主に毎月請求しています。

データセンタービジネスでは、当社グループがデータセンター等の資産を保有し、電力供給やネットワーク等を含む運営管理サービスを提供しています。当社グループが、顧客からの案件の受注に応じ、または、複数の顧客の利用を見越して設備投資を行い資産として保有し、当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用する期間にわたり収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じてサービス提供日数等の実績、又は、定額で主に毎月請求しています。

通信端末機器販売等

通信端末機器販売等は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主に通信端末機器販売及びその保守サービスが含まれます。

通信端末機器販売では、企業向けネットワークに利用する通信端末機器を販売し、主に機器の着荷時点で収益を認識します。契約対価は通常、着荷時に請求しています。

保守サービスでは、当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用する期間にわたり収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求しています。

その他のサービス

主に建物、電力、回線設備等の情報機器以外の設備賃貸及び料金回収代行等のサービスです。

(2) 売上高の分解

売上高は、主要なサービスに基づき分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの関連は次のとおりです。

当社グループの売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から認識した収益です。また、IFRS第16号に基づくリース収益は重要性がないため以下の表の売上高に含めています。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	日本	海外		
コンサルティング	16,518	188,913	92	205,523
統合ITソリューション	238,223	99,713	-	337,936
システム・ソフトウェア開発	173,266	149,540	404	323,210
メンテナンス・サポート	275,643	176,921	5,220	457,785
ITインフラ	-	-	-	-
通信端末機器販売等	-	-	-	-
その他のサービス	40,908	6,037	25	46,970
合計	744,558	621,124	5,741	1,371,423

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	日本	海外		
コンサルティング	18,262	226,655	122	245,039
統合ITソリューション	251,277	90,744	140	342,161
システム・ソフトウェア開発	187,713	157,311	375	345,399
メンテナンス・サポート	305,563	179,668	5,728	490,959
ITインフラ	-	275,292	-	275,292
通信端末機器販売等	-	317,068	-	317,068
その他のサービス	41,955	19,884	756	62,595
合計	804,770	1,266,621	7,121	2,078,513

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

12. 1株当たり四半期利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益は、次に示す当社株主に帰属する四半期利益及び期中平均普通株式数に基づいて計算しています。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
当社株主に帰属する四半期利益(百万円)	72,771	53,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	72,771	53,022
発行済普通株式数(株)	1,402,500,000	1,402,500,000
自己株式の影響(株)	498,065	508,118
期中平均普通株式数(株)	1,402,302,820	1,401,992,318

(注)業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第2四半期連結累計期間496,900株、当第2四半期連結累計期間496,900株)。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益は、次に示す当社株主に帰属する四半期利益及び期中平均普通株式数に基づいて計算しています。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
当社株主に帰属する四半期利益(百万円)	33,042	25,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	33,042	25,361
発行済普通株式数(株)	1,402,500,000	1,402,500,000
自己株式の影響(株)	498,065	508,118
期中平均普通株式数(株)	1,402,222,868	1,401,992,209

(注)業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第2四半期連結会計期間496,900株、当第2四半期連結会計期間496,900株)。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。IFRSにおいては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しています。

(1) 公正価値で測定されているもの以外の金融商品

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、公正価値で測定しているもの以外の金融商品は、以下のとおりです。以下を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	1,521,392	1,549,432	1,584,146	1,594,275
社債(1年以内償還予定分を含む)	25,100	25,099	100	96

(2) 経常的に公正価値で測定している資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、経常的に公正価値で測定している資産及び負債は、以下のとおりです。当社グループは、その他の金融資産(有価証券)及びデリバティブについて、継続的に公正価値で測定しています。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
その他の金融資産：				
株式等	68,667	51,952	-	16,715
デリバティブ金融資産	20,526	-	20,526	-
合計	89,193	51,952	20,526	16,715
その他の金融負債：				
デリバティブ金融負債	2,122	-	2,122	-
合計	2,122	-	2,122	-

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
その他の金融資産：				
株式等	77,709	60,928	-	16,781
デリバティブ金融資産	26,693	-	26,693	-
合計	104,403	60,928	26,693	16,781
その他の金融負債：				
デリバティブ金融負債	519	-	519	-
合計	519	-	519	-

重要なレベル間の振替はありません。

また、レベル3における金額については期中変動に重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

(3) 公正価値の測定

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な方法により見積もっています。

「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」、「短期借入金」
主に短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に概ね近似しています。

「その他の金融資産(流動)」及び「その他の金融資産(非流動)」

市場性のある有価証券は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しています。

その他の金融資産は、顧客等非上場である非持分法適用会社の発行する普通株式を含んでいます。非上場普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び修正純資産法、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しています。

デリバティブは、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価されており、レベル2に分類しています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

「長期借入金」(1年以内返済予定分を含む)及び「社債」(1年以内償還予定分を含む)

長期借入金(1年以内返済予定分を含む)及び社債(1年以内償還予定分を含む)の公正価値は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積もっています。

公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価・検証されており、レベル2に分類しています。

「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」

デリバティブは、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価されており、レベル2に分類しています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

当社グループにおいて、レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されています。非上場株式は、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて、入手可能なデータにより公正価値を測定しています。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しています。

なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

14. 偶発債務

重要なものはありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月6日の取締役会決議において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	16,129百万円
(2) 1株当たりの金額	11.5円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社NTTデータグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀 山 朋 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTデータグループ（旧社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社NTTデータグループ（旧社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。